



アニュアルレポート2009

Year ended March 31, 2009

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。

その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェアNo.1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオ・医療、MEMS (Micro Electro Mechanical System)、映像をはじめとする、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

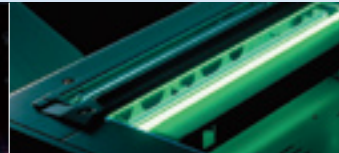
変化のスピードが一段と速まるいま、技術革新のさまざまなボトルネックを解決する有効な手段として、「光」への期待はますます大きくなっています。ウシオは、これからも「光のイノベーション」を通じて、豊かな社会、産業、生活の発展に貢献してまいります。



エレクトロニクス



映像・画像



OA



照明

目次

1 財務ハイライト

2 社長メッセージ

4 営業の概況

エレクトロニクス分野

映像・画像分野

OA分野

照明分野

8 特集 「光」で並べる

液晶ディスプレイの省エネ、高画質、コストダウンを実現するウシオの「光配向」技術

14 コーポレート・ガバナンス

16 サステナビリティ

18 取締役および監査役

19 財務セクション

35 投資家情報

36 会社概要

将来の見通しに関する記述についての注意

本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

財務ハイライト

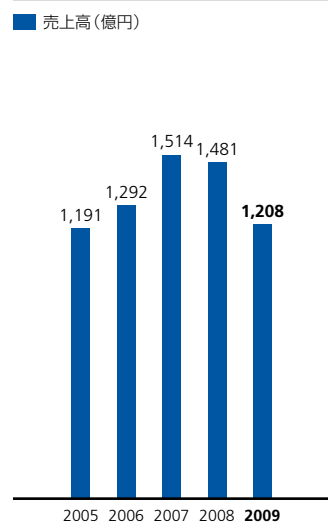
ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了会計年度

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)	
	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高	¥151,495	¥148,148	¥120,846	\$1,230,242
営業利益	19,727	20,050	8,963	91,253
経常利益	25,145	23,319	9,991	101,716
当期純利益	16,553	15,486	3,481	35,445
設備投資額	6,748	7,608	5,415	55,136
研究開発費	4,884	5,193	5,877	59,831
減価償却費	5,179	5,834	6,280	63,933
グロス・キャッシュ・フロー	21,732	21,320	9,761	958,915
フリー・キャッシュ・フロー	12,844	5,196	8,679	852,494
総資産	237,520	216,659	184,401	1,877,238
純資産	170,738	162,092	145,774	1,484,016
1株当たり当期純利益(円)	120.16	112.96	25.76	0.26

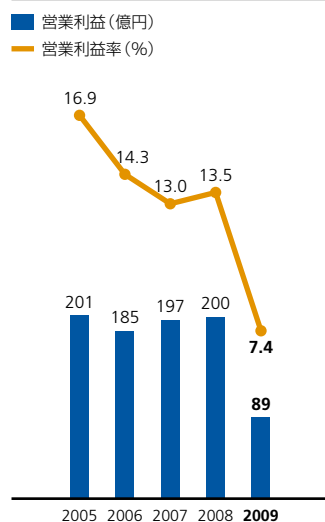
財務指標

自己資本比率(純資産/総資産)(%)	71.5	74.3	78.5
自己資本利益率(ROE)(%)	10.3	9.4	2.3
総資本利益率(ROA)(%)	7.3	6.8	1.7
売上債権回転月数(回)	3.3	3.2	3.2
たな卸資産回転月数(回)	2.2	2.4	2.9
為替レート(期中平均)(円/対米ドル)	116.96	113.80	100.66

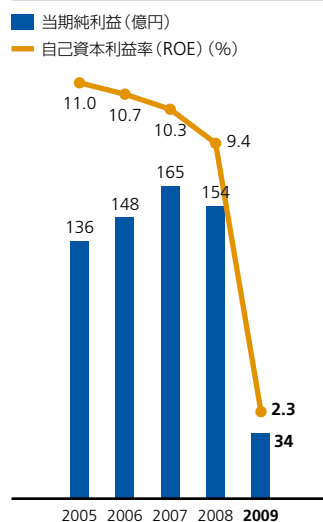
売上高



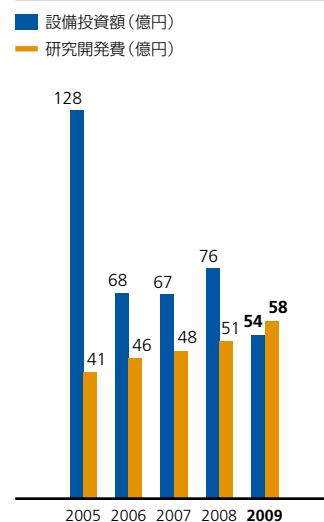
営業利益/営業利益率



当期純利益/自己資本利益率(ROE)



設備投資額/研究開発費





2009年3月期は、世界中のあらゆる産業と企業にとって、大変厳しい1年となりました。そのような中でも、ウシオグループは競争力のある商品群と、緊急のコスト削減対策により利益を確保しながら、同時に将来の事業を見据えたさまざまな施策を展開しています。

世界同時不況の中、各利益項目で黒字を確保

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、2008年9月の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破たんをきっかけに世界的な金融危機が実体経済に波及し、先進国ばかりでなくこれまで旺盛な成長力を見せていた新興国においても、急激な需要の収縮が起きました。この世界同時不況に加えて円高にもいっそうの拍車がかかったため、国内では輸出産業を中心にかつてない速さで企業業績が悪化し、企業による設備投資の延期や中止、個人消費の落ち込みが急速に拡大しました。

当社グループの主要市場である、液晶や半導体などエレクトロニクス業界では、ここ数年好況であった反動もあり、景況悪化による最終製品の市場縮小に伴って、一気に在庫調整、減産へと陥りました。このため、当社のエレクトロニクス向け製造装置およびリプレイスランプも大きな影響を受ける結果となりました。

デジタルシネマ向けなどの大型プロジェクトについては、3D映像コンテンツの供給が増加したことや、日本、アジア、欧州など米国以外の国と地域にも急速に普及しはじめていることから、需要が拡大しました。また、映画館用以外の大型プロジェクトについても、スポーツイベント向けなどが比較的堅調に推移しました。しかし、データプ

ロジェクトは、企業業績の悪化および教育機関における予算削減のありを受け、初めて販売数量が前期を下回ったと見られており、当社のデータプロジェクト向けランプでは減収となりました。

このような厳しい状況の中、とりわけ第3四半期以降は急激に需要が減退するという見通しに立ち、従来の開発・生産・販売の効率化および各種施策に加え、緊急対策として役員報酬のカットや設備投資の見直しをはじめとするさまざまなコスト削減策を講じました。

これらの結果、当期の業績は、連結売上高1,208億4千6百万円(前期比18.4%減)、営業利益89億6千3百万円(同55.3%減)、経常利益99億9千1百万円(同57.2%減)、当期純利益34億8千1百万円(同77.5%減)となりました。

なお、配当金につきましては、当期は1株につき20円とさせていただき、引き続き安定的な配当に努めてまいります。また、適正株価の維持および機敏な経営遂行のため、今後も適時自己株式の取得を行なっていきます。

今後の市場と戦略

2008年の秋以降、大型テレビ市場が縮小しましたが、2009年4月には液晶パネルメーカーの稼働率に、回復の兆しが見えはじまりました。しかし、半導体業界では、需要に対して供給能力過剰の状況が

中期ビジョン—2012年に向けて—

1. デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業への取り組み

3D映画の公開にあわせて、北米のみならず、欧州、アジアでもデジタルシネマが普及すると思われます。また、映画以外の用途(ノンシネマ)の事業や、メンテナンス・サポートビジネスも拡大していく計画です。

2. 環境を念頭においた事業展開

環境問題のソリューションを事業化していきます。LEDを使用した電球など、環境配慮製品の開発を促進します。

3. 固体光源の事業展開

レーザ、LEDなど、固体光源の事業展開を積極的に進め、ユーザーに多様な光源を提供していきます。

4. 業務提携、合併事業、M&Aの積極的推進

従来ウシオグループでは、継続的に業務提携やM&Aを行ってきましたが、新事業を展開し高い成長率を実現するためには、M&Aおよび事業提携が不可欠と考えており、この時期をむしろ好機ととらえることで、さらに推進します。

5. 最先端露光事業の開発強化

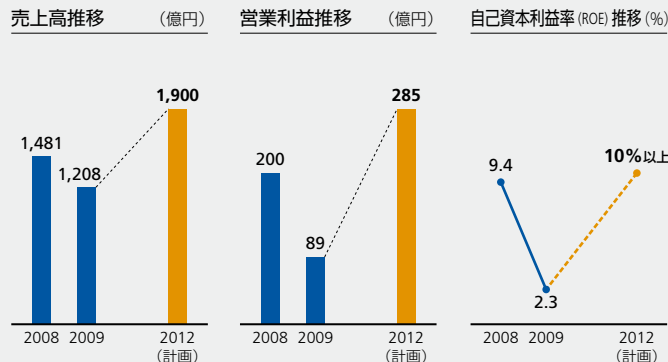
2008年にウシオの100%子会社となったドイツのエクストリーム社を中心に、EUV光源の数年後の量産レベルを視野に入れ、積極的な開発を進めています。

6. 液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供

光源と装置の複合技術を活かした取り組みにより、これら業界に必要とされる技術・製品を提供します。

7. 新製品・新分野への積極的取り組みと既存製品の強化

医療分野における血液分析装置や紫外線治療器など、これら新規事業をさらに展開し、同時に既存製品の競争力をアップしていきます。



続いており、本格回復までにはもう少し時間がかかるものとみられます。また、大型プロジェクト事業ではリプレースランプが比較的順調であったものの、データプロジェクタ市場やOA機器業界でも、引き続き景気の回復を待たねばならないと予想しています。

このような情勢下において、当社グループは「中期ビジョン」に掲げた施策を確実に実行するとともに、これらの重点事業を中心に、研究開発への投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なっていきます。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販、サービス体制の充実などに努めていきます。

アジアマーケティング統括室、新規開拓室を設置

2009年4月、当社は、さらなる成長を目指すという決意のもと、これまでの製品別組織を市場別組織に再編成し、同時に新組織を横断的にカバーする社長直轄のアジアマーケティング統括室と新規開拓室を設置しました。アジアマーケティング統括室では、成長が見込まれる中国などアジア地域での販売・マーケティング活動を行ない、積極的な事業展開を支援します。また、新規開拓室では、2009年4月ス

タートの新しい中期ビジョンに基づき、商品開発からM&A、事業提携まで幅広く新規事業を視野に入れた多様な活動を開始しており、順次成果が出てくるものと期待しています。

ステークホルダーの皆さまとともに

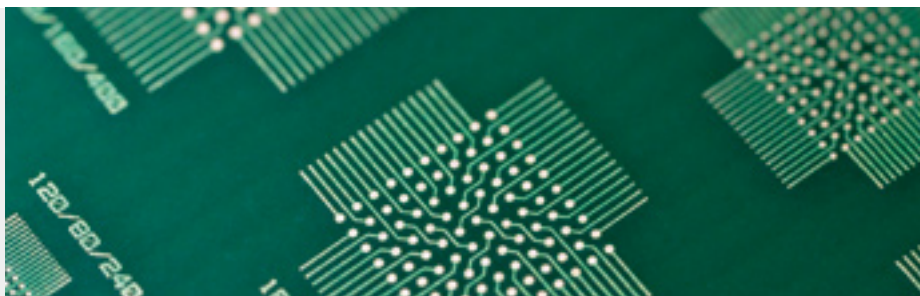
当社グループは、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題のひとつととらえ、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでいます。また、あらゆるステークホルダーからの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めていきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2009年7月
代表取締役社長・CEO

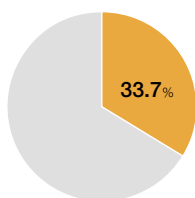
菅田史朗

エレクトロニクス分野



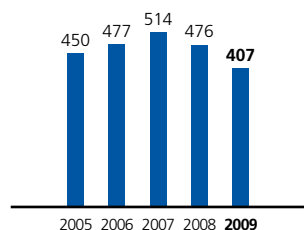
連結売上高に占める割合

(2009年3月期)



売上高

(億円)



主なグループ会社

ギガフォトン株式会社
XTREME technologies GmbH

世界的な景気減速に伴う液晶・半導体関連市場の設備稼働率低下の影響を受け、各種のリプレイス需要が減少

当期の液晶関連市場では、第3四半期以降の個人消費の落ち込みから液晶テレビの価格下落が進行するとともに、液晶パネルメーカー各社の減産と在庫調整が急速に進行しました。これにより、当社のリプレイスランプおよび製造装置の需要がともに急速に悪化しました。

半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が低迷することで、設備稼働率が低水準で推移し、設備投資も先送りが顕著になった結果、リプレイスランプおよび装置の需要はともに落ち込みました。

露光装置メーカー向けにKrFおよびArFエキシマレーザを提供しているギガフォトンの業績も、景況悪化とともに急速に悪化しました。

2009年4月には液晶パネルメーカーの稼働率に回復の兆しが見えはじめたため、液晶分野では業績の回復が見込まれます。しかし、半導体業界では、需要に対して供給能力過剰の状況が続いており、本格回復までにはもう少し時間がかかるものと予想されます。

column

レーザを用いず半導体製造用レジスト、材料開発を可能に

世界ではじめて、ArFエキシマレーザと同じ波長である193nmの単色光を発するArFエキシマランプを開発し、販売を開始しました。これにより、線幅32nmの実現を目指す半導体リソグラフィ用レジストや材料の研究・開発において、高価なレーザが不要となり、大幅な開発費の節減と柔軟な研究開発を可能にしました。



ArFエキシマランプ



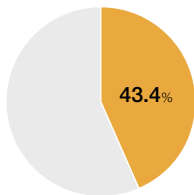
ArFエキシマランプを搭載した照射ユニット

映像・画像分野

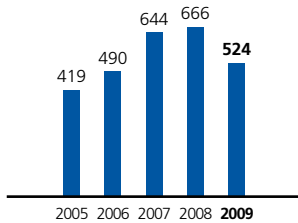


連結売上高に占める割合

(2009年3月期)



売上高 (億円)



主なグループ会社

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS
U.S.A., INC.

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS
CANADA, INC.

株式会社ジーベックス

クリスティ・デジタル・
システムズ 日本支社

景況悪化の中、デジタルシネマ向けリプレイスランプは 堅調に推移

デジタルシネマプロジェクタ(DCP)は、北米のデジタルシネマ大型普及促進プログラムの開始が遅れたため、販売台数は伸び悩みましたが、最終的には前期比145台増の1,880台となりました。リプレイスランプの売上も、年間を通して堅調に推移しましたが、これは、DCPの売上増加と、欧州、アジアなど北米以外で3Dシネマが本格化し、デジタルシネマ用ランプの需要が増加したためです。しかし、増加したDCPが中小型機種であることと為替の影響により、金額ベースでは減少しました。また、ノンシネマ用途は市況悪化の影響を受け計画水準は下回ったものの、比較的堅調に推移しました。

そのほか、映像・画像分野では、北米の映画館などを対象に、大型プロジェクタの運転状態を24時間モニタリングする施設の拡張工事が完了し、すでに稼働を開始しています。

データプロジェクタ用ランプについては、下期からの景況悪化の影響を受け、市場の縮小とともに価格競争が激化したため、市場全体の成長も鈍化しました。

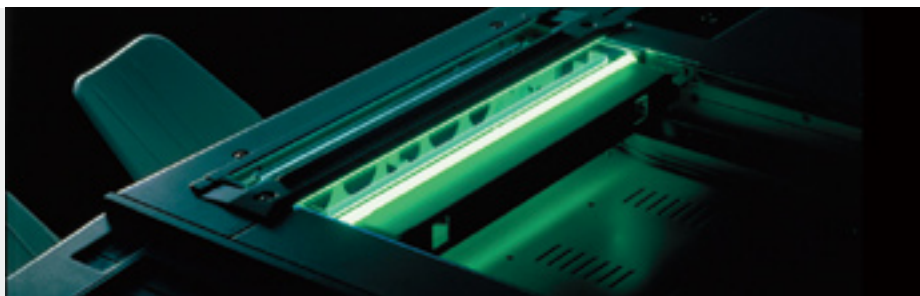
column

クリスティ・デジタル・システムズ(CDS)に、 新ネットワークオペレーションセンター完成

CDSのロサンゼルス・オフィス内に新しいネットワークオペレーションセンターが完成しました。この施設は、北米の映画館など、約8,700スクリーンを24時間365日、モニタリングしています。また、コントロールルーム製品のデモルームとしても使用されています。

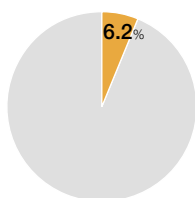


OA分野



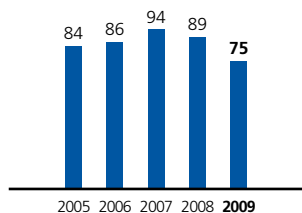
連結売上高に占める割合

(2009年3月期)



売上高

(億円)



主なグループ会社

USHIO HONG KONG LTD.
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.

OA機器向けランプの売上も減少

従来、景気の変動に左右されにくかったOA機器業界も、当期の後半には、世界同時不況の影響を大きく受けました。当社グループではプリンタ・複写機などのOA機器に内蔵される光源を提供していますが、ユーザーであるOA機器メーカーの販売不振により、当社グループのランプも減収を余儀なくされました。

昨今のOA機器に求められる開発テーマは「省エネルギー」です。当社グループでは、ランプの省電力化とともに、待機状態からの立ち上がりを早めるクイックレスポンスなど、ランプの省エネ課題に積極的に取り組んできました。こうしたきめ細かな開発が高く評価され、読み取り用ランプは、大手OA機器メーカー全社に納入されており、世界シェアで約65%を確保しています。

今後も「省エネ」、「環境」をキーワードとした高付加価値商品の開発を促進させていきます。

column

トナー定着用高効率ランプが好調—熱効率を15%向上—

従来品に比べて熱効率を15%向上させたトナー定着用ハロゲンヒータランプは、2007年の開発以来、複写機の省エネ化を進めるOA機器メーカー各社から高く評価されています。熱効率の向上により、ローラーの表面温度が適温に達する時間が早まり、待機時間の短縮につながっています。



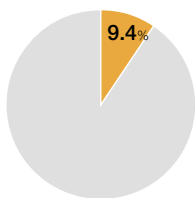
トナー定着用ハロゲンヒータランプ

照明分野



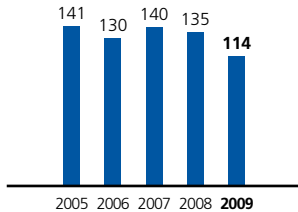
連結売上高に占める割合

(2009年3月期)



売上高

(億円)



主なグループ会社

ウシオライティング株式会社
株式会社ウシオスペース

省エネ・環境配慮型製品が評価

当社グループでは、店舗用のハロゲンランプ、テレビ局や舞台照明用のクセノンランプなど、各種照明装置や光源を提供しています。当期は景気低迷の影響を受け減収となりましたが、省エネ志向に対応したLEDを使った照明を発表し、反響を呼びました。また、サンマ漁などの漁業で使用される省エネ集魚灯も、環境の取り組みに対する賞を受賞、高い評価を得ています。

当社グループでは、照明市場においても、さまざまな顧客のニーズに応える、多彩な光を提供していきます。

column

電球形LEDランプ「LEDフィラメント電球」を開発、販売を開始

ウシオライティングは、白熱電球用のソケットでも使用が可能な、電球形LEDランプ「LEDフィラメント電球 Let (レット)」を開発、販売を開始しました。

Letは、従来型白熱電球(装飾電球) 10Wクラスの見た目での明るさ*と印象を兼ね備えています。また、5Wクラスの白熱電球(装飾電球)と比較して、約11%の消費電力*と10倍の長寿命*を達成しています。このため、CO₂の排出量や電気代を大幅に低減させると同時に、電球の使用数量や使用後の電球廃棄量も抑制できるため、省エネ、環境負荷低減に貢献します。

* 一般的な白熱電球(装飾電球)との比較(ウシオライティング調べ)



暖かみのある白熱電球の光が持つイメージをそのままに、LED照明で再現

「光」で並べる

液晶ディスプレイの省エネ、高画質、コストダウンを実現する
ウシオの「光配向」技術



薄型テレビやパソコン、携帯電話…

私たちの身の回りに数多く存在する液晶ディスプレイ。
ディスプレイ内に組み込まれた光源(バックライト)からの光で映像を
映し出すその仕組みには、光が持つ性質が巧みに利用されています。

そして、より省エネルギーでより高画質なディスプレイが求められているいま、
ウシオは、これまでに培ってきた紫外線偏光技術や露光技術を中心に、
光源・光学設計、精密搬送、アライメントなど、
さまざまな独自技術を搭載した「光配向」技術で、
次世代液晶ディスプレイの実現に貢献しています。



1. 光は「波」

たとえば、ロープを持った手を上下に振ると、縦方向の動きはロープの反対側まで波打ちながら伝わります(図1-1)。横でも斜めでも、ロープはあらゆる方向の振動を伝えることができます(図1-2、1-3)。実は、光も同じように、あらゆる方向に振動している「波」が混ざり合っています。液晶ディスプレイはこの「光」によって映像を再現していますが、いろいろな方向の光の波が存在すると、ディスプレイ内で光が漏れたり乱反射するなど、鮮明な画像を表示することができません。そこで、さまざまな方向性を持った光の波の中から、コントロールしやすい、規律の正しい一定方向の光(これを「偏光」といいます)のみを取り出す必要があります。

2. 光を「通す?通さない?」

この偏光を取り出すものが「偏光板」というもので、液晶ディスプレイには、偏光板が2枚使用されています。偏光板は、その偏光板の方向と一致している振動方向の光しか通さない仕組みになっています(偏光サングラスも同じ原理で、一定方向の光のみを透過しています)。

そのため、図2のように、2枚の偏光板を同じ向きで置くと光は通り抜け、図3のように、2枚目を異なる方向で置くと、光は通り抜けることができなくなります。このようにして、液晶ディスプレイは「偏光」を取り出し、活用しているのです。

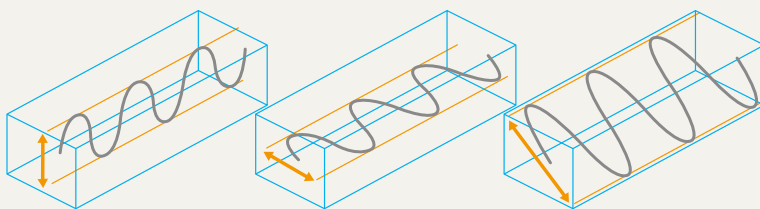


図1-1

図1-2

図1-3

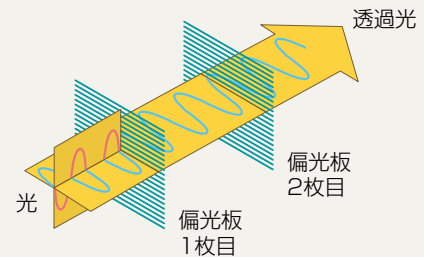


図2

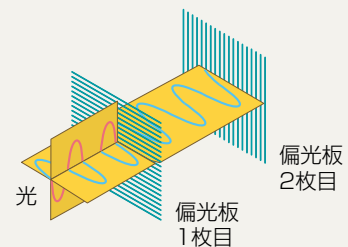


図3

3. 光は「液晶分子にそって進む」

さらに液晶ディスプレイには、2枚の偏光板の間に「液晶分子」の層があり、“光は分子にそって進む”という光の性質が活かされています。1枚目の偏光板を通り抜けた光は、そのまま液晶分子の層を通り抜けようとしませんが、そのタイミングで液晶分子に電圧をかけると液晶分子の並びが変化し、変化した液晶分子の並びにそって、光は方向を変えるのです。

たとえば、ノートパソコンなどで使用されている液晶ディスプレイでは、偏光板の間の液晶分子は、あらかじめ90度ねじれた状態で配列されています。電圧をかけていない状態では、ねじれた液晶分子にそって光もねじれ、2枚目の偏光板を通り抜けて画面を明るく照らします(図4)。

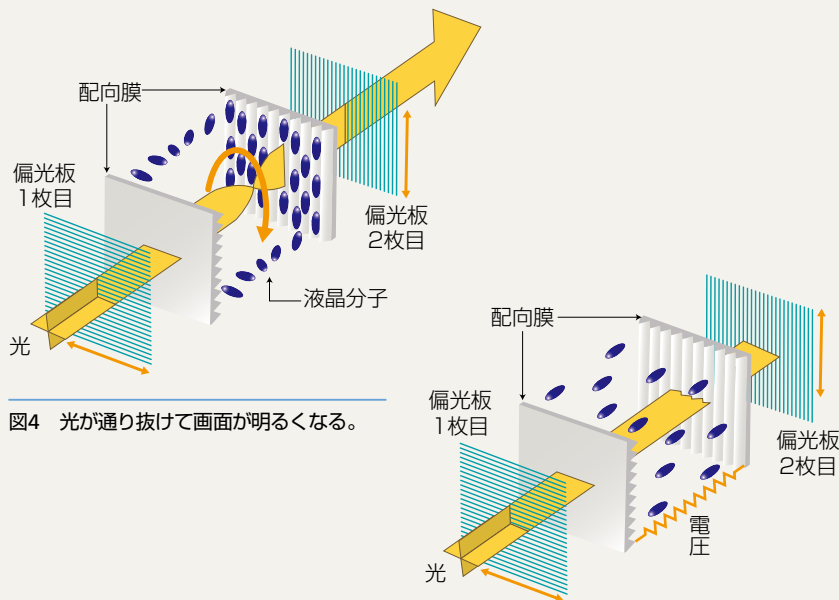


図4 光が通り抜けて画面が明るくなる。

一方、液晶分子に電圧をかけると、液晶はまっすぐの配列に変化します。すると、光は方向を変えることができないため、2枚目の偏光板を通り抜けることができず、画面は「黒」になります(図5)。

これに、光に色彩をつけるカラーフィルタなどを組み合わせることで、色鮮やかなカラー映像が再現できるのです(図6)。

4. 決め手は、液晶分子の「並べ方」

液晶分子が電圧によって光をコントロールし、光のシャッタの機能を果たすためには、液晶分子が規則正しく並んでいなければなりません。液晶分子は、分子同士で結晶のようにくっつき、並ぼうとする性質がありますが、何もしない状態ではバラバラで無秩序なままです。その液晶分子を「任意の方向に正しく整列させる」という重要なプロセスが「配向処理」です。

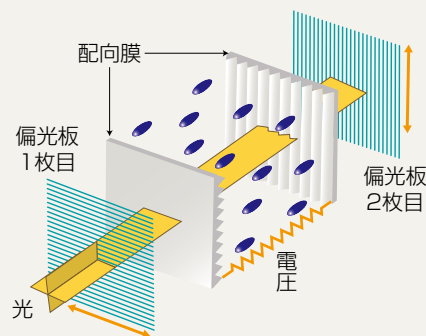


図5 光が遮られて画面は「黒」になる。

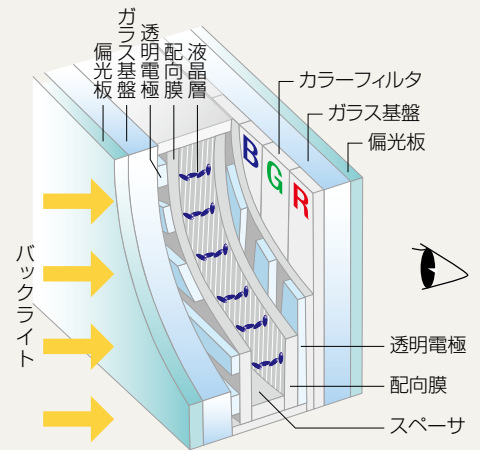


図6



5. これまでの配向処理

現在、液晶テレビ製造プロセスで行われる配向処理には、下の図7、図8のように、「布でこする」「突起物を配置してそわせる」という2つの方法がありますが、歩留まりやコスト、環境面、画質の点など、さまざまな問題を抱えていました。これらの問題を解決したのが、ウシオの「光配向技術」です。

6. 新しい光のソリューション

ウシオは、この「A」「B」2つの方法の課題に対する新しい光のソリューション「光配向技術」により、光で液晶分子を整列させることで、液晶ディスプレイの省エネ、高画質、コストダウンを可能にしました。

「A」に対しては、UVキュア(光硬化)技術をベースに、光による「非接触処理」を行うことで、ゴミや静電気の問題を解決しました。さらに、画質の改善や、洗浄工程が不要となることから、コスト削減をも可能にしました。

また、「B」に対しては、露光技術を活用し、図9のように構造物のいらぬ配向処理を可能にしました。これにより、構造物を配置する製造工程を削減するだけでなく、コントラスト向上、液晶分子の反応速度向上に加え、バックライトからの光の透過率を上げることで、バックライトの光を有効活用でき、液晶パネル自体の消費電力を10%程度削減できました。

A. 細かい刷毛のような布で直接配向膜をこすり、機械的に液晶分子の方向を整える

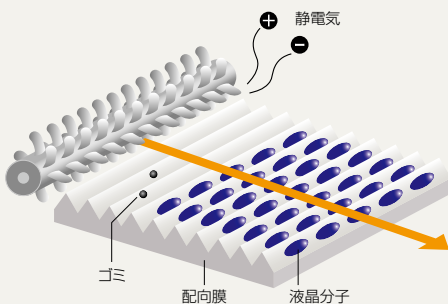


図7 微細なゴミ(パーティクル)や静電気が発生し、歩留まりが低い。また、配向膜をこする布は高価な上、頻繁に取り替える必要があるため、生産コストやリードタイムの面で問題がある。

B. 液晶分子を適切な方向にそろえるための構造物を配置する

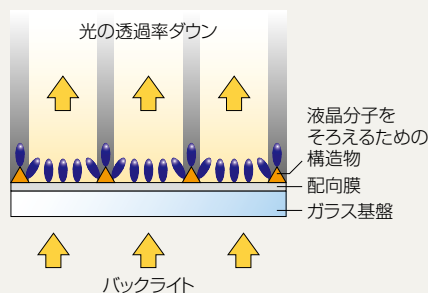


図8 構造物自体が光の透過率を低下させる。また、液晶分子の並びに乱れを生じさせたり、反応速度の遅さも問題。

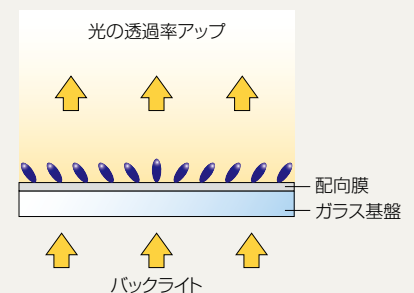


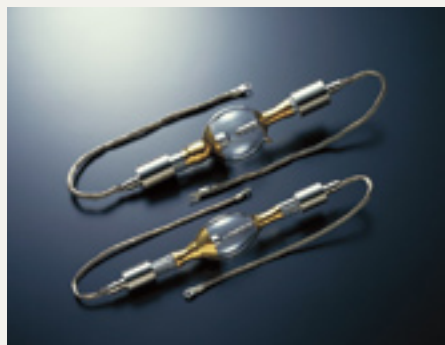
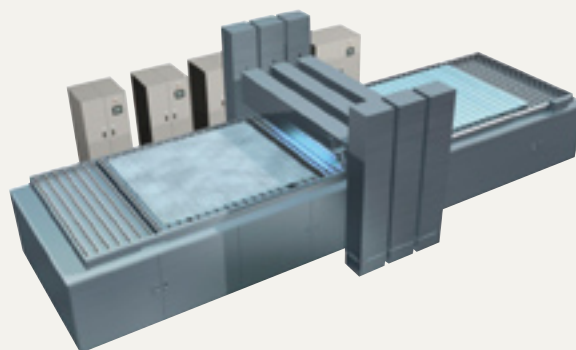
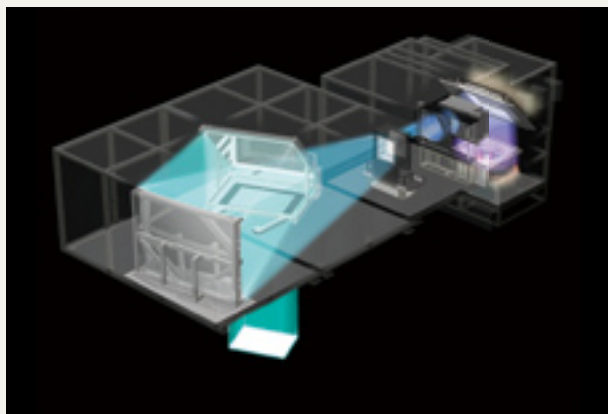
図9

7. 「光」で省エネ、高画質、コストダウン

現在、テレビメーカー各社では、今後の成長市場を見据え、世界をリードする高性能液晶テレビの研究開発を加速させています。その過程において、最も重視されている「省エネ化」「高画質化」「コストダウン」を、ウシオは「光配向技術」で実現しました。

現在の液晶テレビでは、バックライトの光を100%とした場合、ディスプレイ前面まで透過する光は10%以下といわれています。さらなる低消費電力化、高画質化、低価格化を実現するために、ウシオは「光」の技術で次世代液晶テレビの開発に貢献しています。

光配向装置(イメージ図)と使用するランプ



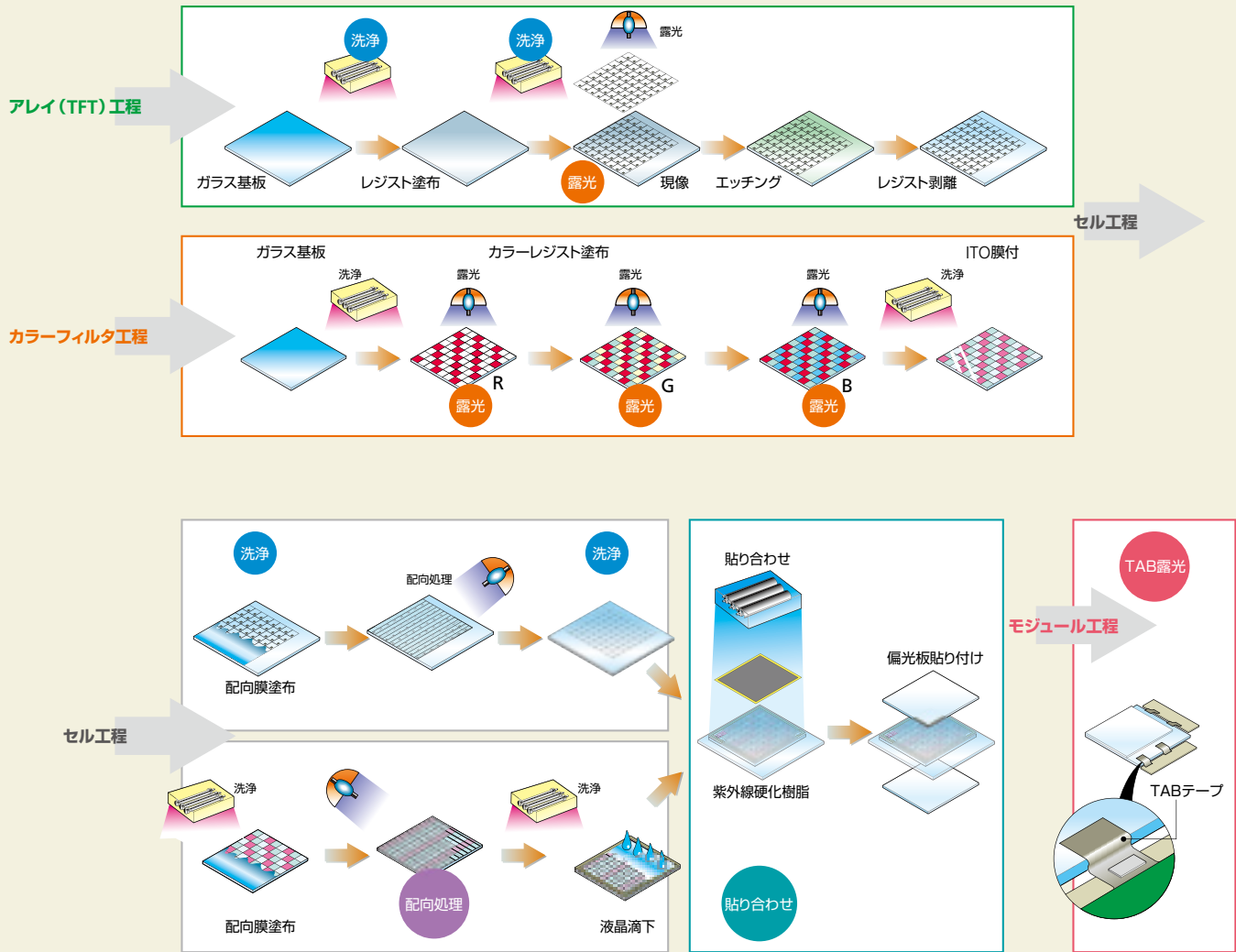
Deep UVランプ



メタルハライドランプ

液晶ディスプレイの製造プロセスとウシオの光

光配向のほかにも、ウシオの光は液晶ディスプレイ製造の多くの工程で採用され、パネルの大型化、高精細化や生産効率化に大きな役割を果たしています。ウシオは、TFTやカラーフィルタの露光用光源のほか、基板の洗浄や貼り合わせなどにも光を応用した技術を開発、提供し、これらの製品は市場で圧倒的なシェアを誇っています。



露光 **アレイ (TFT) 工程**
 液晶回路露光用紫外線ランプ
 世界シェア80%

露光 **カラーフィルタ工程**
 カラーフィルタ露光用紫外線ランプ
 世界シェア80%

洗浄 **基板の洗浄**
 エキシマランプ (左)
 液晶基板洗浄用エキシマ光照射ユニット (右)
 世界シェア90%

配向処理 **光配向**
 光配向装置

貼り合わせ **パネル貼り合わせ**
 滴下貼り合わせ方式用紫外線照射装置
 世界シェア70%

TAB露光 **モジュール工程**
 TAB露光装置 (左)
 世界シェア100%

当社グループの基本方針は、企業経営における透明性・効率性を確保すること、および、すべてのステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあります。また、そのための法令遵守およびJ-SOXを含めた内部統制の体制確立・維持を経営の最重要課題として位置づけ、これらを推進します。

コーポレート・ガバナンス体制

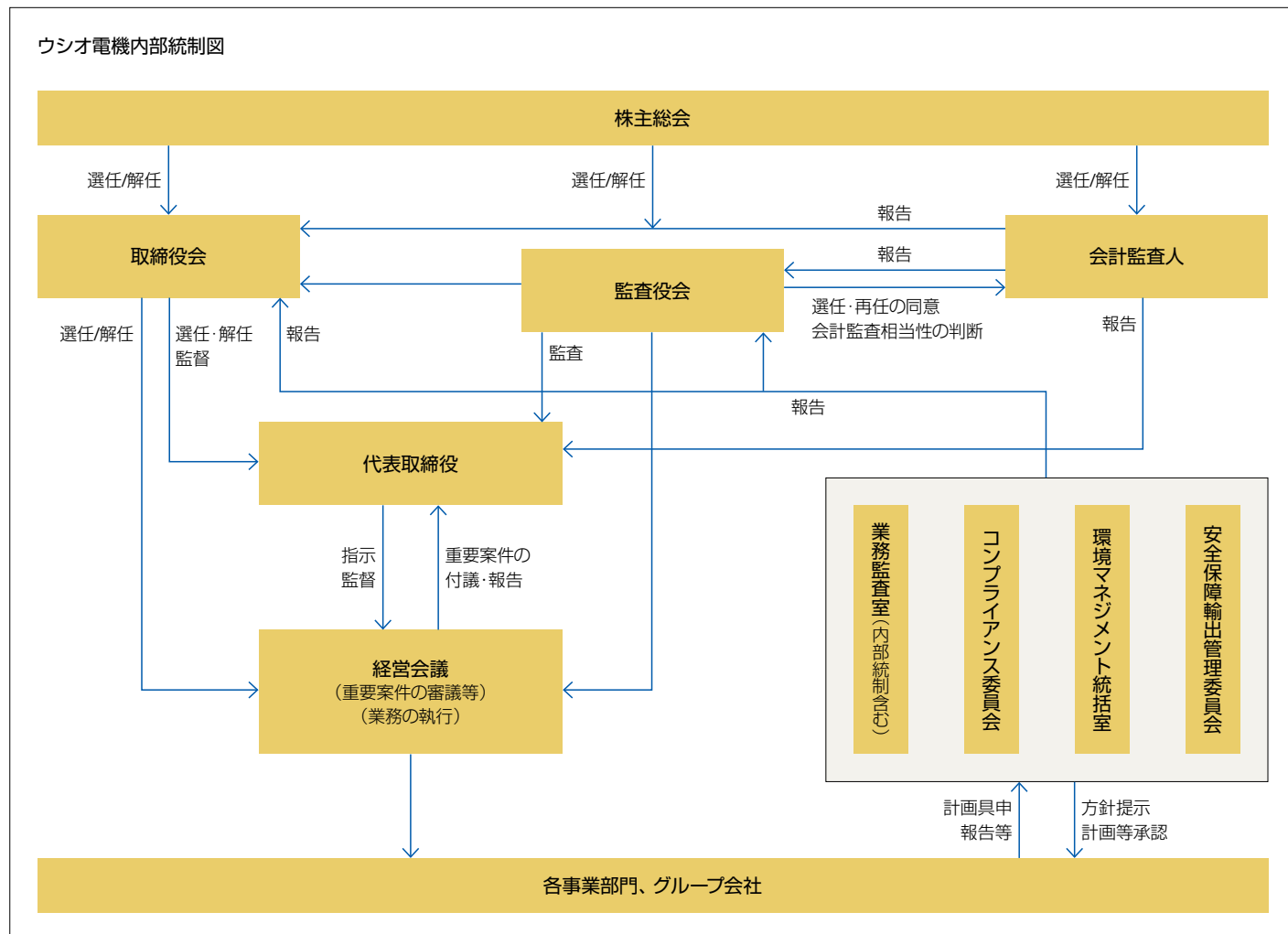
当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」を設置しています。「取締役会」は月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時に開催しています。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査機関として5名の監査役のうち3名の社外監査役を含む「監査役会」を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しています。

さらに、当社グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審

議するため、「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「執行役員制度」も導入しています。

コンプライアンスおよび内部統制

当社グループでは、全グループ社員が法令、定款および企業理念を遵守した行動をするための行動指針を定めています。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設け、「業務監査室」は



「コンプライアンス委員会」と連携の上、コンプライアンス体制の適正な運用状況を監査し、適宜「取締役会」に報告しています。それを受け、「取締役会」は「監査役会」に内部監査の実施状況等を報告しています。

なお、コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行っています。

また、金融商品取引法に対応するため、「J-SOX委員会」を設置し、内部統制制度の導入のための企画立案、各種業務の文書化と有効性評価および是正を推進し、信頼に足る内部統制制度の実現を進めています。

業務監査の強化

代表取締役社長直轄の内部監査組織「業務監査室」が、「会社の健全かつ継続的發展に資すること」を目的に、グループ会社を含めた監査を実施しています。当期は国内グループ会社4社、海外グループ会社1社、当社において「安全保障輸出管理の監査」「設備投資有効性の監査」「リスク管理体制の監査」「棚卸資産(原材料)管理の監査」「製品在庫管理の監査」「長期滞留売上債権管理の監査」等を実施し、是正提言およびフォローを行ないました。

さらに当期、業務監査室に「J-SOX評価グループ」が発足しました。2007年4月から取り組み、構築された「財務報告に係る内部統制システム」の整備・運用状況について、「評価の基本計画書」にもとづき、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を対象に、評価および不備等の是正提言を行ないました。以前から実施している監査の結果およびJ-SOX評価結果は、代表取締役社長、各担当取締役、監査役に随時報告しています。

輸出関連法規制の遵守

「輸出関連法規制遵守のための社内規則」に従って、「安全保障輸出管理委員会」が中心となり輸出関連法規制を遵守しています。当

期は、当社の各事業所や営業所、管理部門のメンバーと問題や課題を解決すべく協議の場(安全保障輸出管理委員会合同会議)を設定しました。

2008年5月より毎月定期開催し、情報の共有化、業務の標準化、グループガバナンスに向けた具体的展開を図り、着実に進展しています。今後は新たな仕組みやシステムの導入を予定しており、体制強化を図り、安全で安心できる企業の地位を確立します。

通報制度

「ウシオヘルプライン」制度を2006年10月に開設しました。これは、国内における当社グループの全社員が、職場における法令違反や社内規則違反、企業倫理違反等の行為について、直接相談や通報ができる外部窓口であり、不正行為などの早期発見と是正、相談者や通報者の保護を目的にしています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員、中途採用社員、そして新任役職者前研修として、役職者への昇格試験を受験する社員を対象にコンプライアンスに関する教育を実施しています。また、当社グループ社員全員に「私たちの行動指針10」(P16参照)を公布することで法令遵守の意識の強化を図っています。

情報セキュリティ

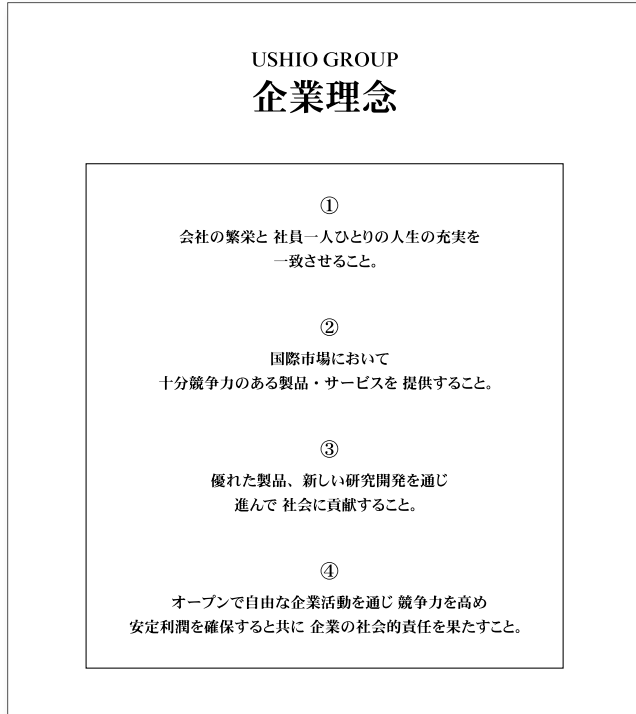
当社が事業を推進していくために保有している情報は、取引先に関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、取引先を問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。

運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みをはじめており、今後はグループ全社に展開していきます。

基盤となる考え方

USHIO GROUP企業理念

当社グループ全社員のあらゆる活動の根幹となる企業理念は、当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、創業から40年を経過した2004年度に、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」などを軸に刷新しました。



社会の一員として「私たちの行動指針 10」

この行動指針は、当社グループの社員一人ひとりが順法精神や高い企業倫理を持ち、企業理念に基づく行動のあり方を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての永続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

ウシオ電機環境方針

基本理念

当社グループは地球環境との共生が企業としての最重要課題のひとつであると認識し、事業活動のあらゆる場面における、環境保全への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

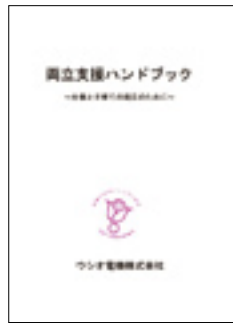
行動指針

1. 国内外の法規制や環境上の規範の遵守はもとより、さらに自主的な基準を設定し、その実現に努めます。
2. 全事業領域において、廃棄物・有害物質の削減、省資源、省エネルギーおよびリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3. 環境に配慮した「光技術・光製品」の開発・提供に継続的に取り組みます。
4. 化学物質や廃棄物による自然環境の汚染など、環境リスクの予防に努めます。
5. 環境保全への取り組みについて定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 社会の皆さまに、環境への取り組みについての情報を提供し、対話と相互理解のもと、さらなる環境活動の向上に努めます。
7. 従業員一人ひとりが、環境保全のために果たすべき役割を自覚し、循環型社会の実現に向けて貢献します。

活動のハイライト

ワークライフバランスの推進

社員が安心して仕事と家庭を両立できるよう、職場環境の整備に努めており、育児休職をはじめとする、法定水準を上回る支援制度を整備しています。



「両立支援ハンドブック」

また、2009年3月に、仕事と子育ての両立支援制度や母性保護、部下から妊娠報告を受けた場合の上司の対応方法など、社員およびその上司の心得を記載した「両立支援ハンドブック」を発行しました。社員が安心して長期的なキャリアを育て能力を發揮してもらうとともに、社員同士がお互いに働きやすい環境を作ることを目的としています。

クリスティ・デジタル・システムズ・カナダ、「ユナイテッド・ウェイ」を通じた地域貢献

クリスティ・デジタル・システムズ・カナダは、毎年恒例になっている「ユナイテッド・ウェイ」（ボランティアやNPO活動の資金源として、大規模に寄付を集め配分する非営利団体）キャンペーンを実施しました。2008年も継続して主導的な協賛法人として、ボランティアが中心となって、「ユナイテッド・ウェイ」支持のさまざまなイベントを社内で行いました。2008年10月20日からの1週間で集まった金額は、6万カナダドル（約430万円）を超えました。

SRI* インデックスへの組み入れ

当社グループでは、企業としての持続的な発展を図るために、社会的責任を果たしてまいりました。その社会活動が評価されて、英国のFTSE4Good Index（2004年より6年連続）などのSRIインデックスや、損保ジャパン・グリーン・オープン（ぶなの森）などのSRIファンドに組み入れられています。



FTSE4Good Index

* SRI：社会的責任投資
企業の売上高や収益といった経済的指標だけを評価して投資するのではなく、社会的・環境的な取り組みについても評価し、社会的責任を果たしていると思われる優良な企業に投資すること。

2020年ウシオグループ環境ビジョンを策定

当社グループでは、2010年環境ビジョンの後を見据えて、2020年環境ビジョンを策定しました。引き続き、低炭素社会、循環型社会の実現に向けて取り組むと同時に、生物多様性社会の実現に向け、「第3期環境行動計画（3カ年計画）」の目標達成を目指します。

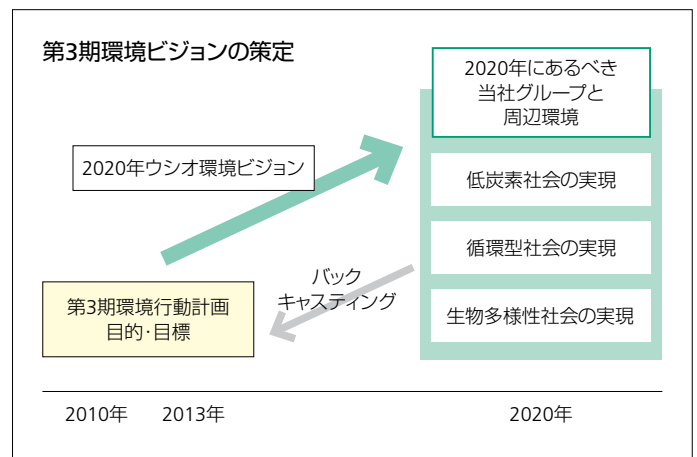
第3期環境行動計画の策定にあたっては、2020年に実現すべき環境社会の姿より「バックキャストिंग*」を行うことで具体的な目標へのブレークダウンを行っています。

また、グループ各サイトと綿密に意見交換を行い、それぞれの地域特有の事情にも配慮した行動計画目的・目標の策定を行っています。

2020年ウシオグループ環境ビジョン

光のイノベーションを通じて、

「低炭素社会づくり」「資源の節約」「生物多様性の保全」に貢献します。



* 将来、あるべき社会の姿を想定し、そこに到達するために現在必要な行動を考え、実践すること。

取締役および監査役

2009年6月26日現在

取締役



代表取締役会長 牛尾 治朗



代表取締役社長 菅田 史朗



取締役 後藤 学



取締役 大島 誠司



取締役 多木 正



取締役 牛尾 志朗



取締役 多田龍太郎



取締役 伴野 裕明



取締役相談役 田中 昭洋

監査役

常勤監査役 中一 進
常勤監査役(社外) 物江 理
常勤監査役 中山 繁樹

監査役(社外) 服部 秀一
監査役(社外) 麻生 紘二

財務セクション 目次

- 20 11年間の財務サマリー
- 22 ファイナンシャル・レビュー
- 28 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書
- 31 連結株主資本等変動計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了各事業年度

	1999	2000	2001	2002
年度：				
売上高	¥ 69,215	¥ 73,109	¥ 89,137	¥ 81,301
海外売上高	—	—	37,243	36,763
北米	—	—	16,921	16,148
ヨーロッパ	—	—	6,306	6,894
アジア	—	—	12,308	11,676
その他の地域	—	—	1,706	2,044
—	—	—	—	—
当期純利益	5,454	6,525	8,464	1,643
設備投資額	4,611	2,026	4,961	4,837
減価償却費	2,778	2,675	2,603	2,816
研究開発費	2,329	3,826	3,683	3,557
年度末：				
総資産	111,079	121,230	137,758	149,669
純資産	81,301	87,566	93,261	106,838
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	4,695	12,332	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	343	(5,659)	(7,496)
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	(1,028)	(1,492)	(2,112)
フリーキャッシュ・フロー	—	4,352	17,991	(191)
1株当たり指標：				
当期純利益(円)	¥ 39.06	¥ 46.73	¥ 60.62	¥ 11.77
配当金(円)	11.00	12.00	15.00	13.00
純資産(円)	585.28	627.17	667.93	765.32
投資指標：				
自己資本利益率(ROE) (%)	6.9	7.7	3.4	1.6
総資本利益率(ROA) (%)	4.9	5.6	6.5	1.1
総資産回転率(回)	0.63	0.63	0.69	0.57
売上高利益率(%)	7.9	8.9	9.5	2.0
営業利益率(%)	13.1	12.5	17.2	12.0
従業員数(人)				
従業員数(人)	—	3,195	3,394	3,706
従業員1人当たり売上高	—	22.9	26.3	21.9

(注) 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期中平均純資産 * 100

総資本利益率(ROA) = 当期純利益 ÷ 期中平均総資産 × 100

総資産回転率 = 売上高 ÷ 期中平均総資産

売上高利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100

* 期中平均純資産 = 純資産 - 少数株主持分

(単位：百万円)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
¥ 91,937	¥ 99,081	¥119,159	¥129,284	¥151,495	¥148,148	¥120,846
45,347	48,855	62,176	72,688	93,847	96,449	78,168
19,980	19,514	20,634	29,874	44,135	39,271	27,652
7,583	7,633	8,420	10,295	13,187	14,731	14,209
16,495	20,517	31,859	31,860	35,754	41,329	34,517
1,289	1,189	1,260	656	769	1,117	1,789
4,651	9,346	13,634	14,895	16,553	15,486	3,481
2,693	5,376	12,837	6,810	6,748	7,608	5,415
2,889	2,748	3,014	4,763	5,179	5,834	6,280
3,355	3,358	4,174	4,645	4,884	5,193	5,877
149,390	169,771	187,251	213,027	237,520	216,659	184,401
105,582	117,726	129,302	150,533	170,738	162,092	145,774
13,394	7,969	12,408	9,397	20,071	15,237	11,873
(6,523)	(9,490)	(6,473)	(9,762)	(7,227)	(10,041)	(3,194)
(4,117)	(1,592)	(1,758)	(3,324)	(10,625)	(85)	(7,588)
6,871	(1,520)	5,934	(365)	12,844	5,196	8,679
¥ 33.14	¥ 67.36	¥ 98.89	¥ 107.81	¥ 120.16	¥ 112.96	¥ 25.76
13.00	20.00	20.00	20.00	24.00	24.00	20.00
764.94	853.40	935.80	1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63
4.4	8.4	11.0	10.7	10.3	9.4	2.3
3.1	5.9	7.6	7.4	7.3	6.8	1.7
0.61	0.62	0.67	0.65	0.67	0.65	0.60
5.1	9.4	11.4	11.5	10.9	10.5	2.9
13.3	15.1	16.9	14.3	13.0	13.5	7.4
3,889	3,971	4,755	4,390	4,782	4,681	4,620
23.6	25.0	25.1	29.4	31.7	31.6	26.2

当社グループの企業集団は、当社(ウシオ電機株式会社)、子会社40社および関連会社3社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

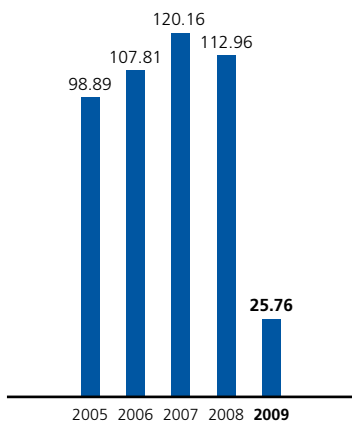
2009年3月期の日本経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し、米国を軸とした世界的な需要の収縮や、円高による輸出産業の採算悪化により、かつてない速さで企業業績が悪化しました。このような状況下において、企業による設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みは急速に拡大しました。

米国経済は、金融機関の業績悪化が急速に進行したことに加え、雇用環境の悪化も拡大したことで個人消費が大幅に減速したほか、金融危機が一部大手製造業にも波及し、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

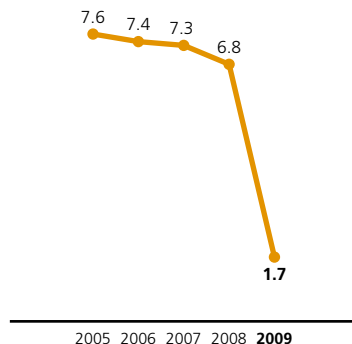
また、欧州経済においても、懸念されていたインフレは沈静化が見られるものの、企業の収益悪化や、雇用環境の悪化を背景とする個人消費の減速により景気後退が顕著となっています。さらに昨年まで世界経済のけん引役でもあったアジア経済においても、世界経済が減速する中、経済成長率が鈍化し、先行きについては不透明感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、個人消費の落ち込みから液晶テレビの価格下落が進行するとともにメーカーの減産と在庫調整が急速に進行しました。これにより、リプレイスランプおよび製造装置の需要がともに急速に悪化しました。半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が低迷することで、設備稼働率が低水準で推移し、設備投資も先送りとなった結果、リプレイスランプおよび製造装置の需要はともに落ち込みました。一方、プロジェクト関連では、デジタルシネマプロジェクトに関しては、大規模普及プログラムの進展はありませんでしたが、3Dシネマの配給増加によりデジタル化への先行き期待が高まっていることを受け、売上が堅調に推移しました。しかし、データプロジェクト市場や複写機等OA機器市場においては、経済環境の悪化により需要が減少し、組み込みランプやリプレイスランプ市場全体の成長も鈍化しました。

1株当たり当期純利益 (円)



総資本利益率 (ROA) (%)



収益

このような環境の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループをあげて業績の向上に注力しました。

連結売上高は、液晶・半導体市場の落ち込みにより露光用リプレイスランプおよび製造装置の需要が低迷し、好調を維持したデジタルシネマ向けを除くすべての分野で減収となり前期と比較して18.4%減の1,208億4千6百万円となりました。

営業利益については、生産性の向上やコスト削減などに取り組んできましたが、売上の減少に加え、露光用UVランプおよびデータプロジェクト用高輝度ランプにおける生産稼働率低下の影響により、前期と比較して55.3%減の89億6千3百万円を計上しました。

経常利益は、「売買目的有価証券運用損」の計上、「投資有価証券売却益」の減少および「持分法による投資損失」を計上したことにより、前期と比較して57.2%減の99億9千1百万円となりました。

当期純利益については、特別損失として「投資有価証券評価損」および「事業整理損」を計上したことに加え、繰延税金資産を取り崩したことにより、前期と比較して77.5%減の34億8千1百万円となりました。

事業別セグメントの業績

● 光応用製品事業

管球関連製品においては、世界的な景気減速に伴う液晶・半導体関連市場の設備稼働率低迷の影響を受け、露光用UVランプなど各種ランプのリプレイス需要が減少したことに加え、データプロジェクタ市場全体の減速傾向によるセットメーカー間の価格競争などにより、データプロジェクタ用高輝度放電ランプの売上も低迷しました。また、OA機器市場が伸び悩み、関連するOA機器用ランプの売上も予想を下回る結果となりました。一方、シネマ用ランプの売上は円高の影響を受けたものの比較的堅調に推移しました。

光学装置関連製品においては、液晶・半導体関連市場の設備投資の抑制や延期の影響を受け、液晶・半導体製造関連装置の需要が低迷しました。また、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数は堅調な伸びを示したものの、円高の影響もあり映像・画像事業全般での売上は低迷しました。

その結果、売上高は、前期比18.4%減の1,174億8千4百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比54.9%減の89億1千万円を計上しました。

● 産業機械およびその他事業

産業機械関連製品においては、精密成型向け検査装置の需要が低迷しました。

その結果、売上高は、前期比19.2%減の33億9千3百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比83.0%減の5千2百万円を計上しました。

所在地別セグメントの業績

● 日本

日本においては、液晶・半導体関連市場の設備投資延期による影響を受け、関連する製造装置の出荷が減少したことに加え、設備稼働率の低下による露光用リプレイスランプなど各種ランプの販売も減少しました。また、産業機械の需要も低迷しました。

その結果、売上高は、前期比17.6%減の620億6千7百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比66.5%減の35億9千3百万円を計上しました。

● 北米

北米地域においては、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が伸びたものの、米国経済の景気減速の影響を受けノンシネマ事業および一般照明の需要が減少しました。米国半導体主要ユーザーによる工場移転に伴いヒータランプ、露光用UVランプの需要が大幅に減少しました。

その結果、売上高は、前期比20.5%減の436億1千8百万円を計上しました。また、営業利益では、前期比48.8%減の13億9千万円を計上しました。

● ヨーロッパ

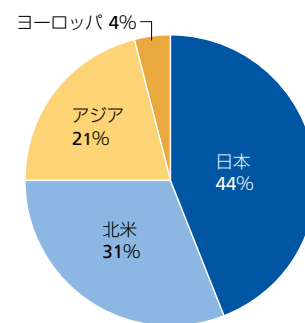
ヨーロッパ地域においては、主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少しました。また、当期より新光源である極端紫外線(EUV)研究開発会社が連結子会社に加わったことにより、研究開発投資が増加しています。

その結果、売上高は、前期比19.5%減の64億3百万円を計上しました。また、営業損失として5億1千5百万円(前期は営業利益5億3千9百万円)を計上しました。

● アジア

アジア地域においては、液晶・半導体関連製造装置の需要は上期において堅調に推移したものの、下期からの設備投資延期、製造ラインの設備稼働率低下による影響を受け、露光用リプレイスランプなど各種ランプの需要が急速に減少しました。また、データプロジェクタ用高輝

所在地別売上高構成比(2009年3月期)



度放電ランプにおいても、市場成長鈍化と他社との競合による価格低下により、需要が減少しました。

その結果、売上高は、前期比16.0%減の304億5千万円を計上しました。また、営業利益では、前期比34.0%減の39億3千7百万円を計上しました。

海外売上高

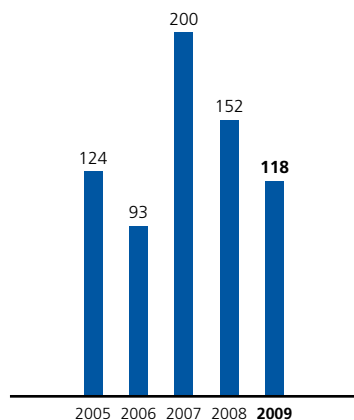
当社グループの海外売上高は、前期比19.0%減の781億6千8百万円となりました。このうち北米は276億5千2百万円、ヨーロッパは142億9百万円、アジアは345億1千7百万円、その他は17億8千9百万円で、海外売上高比率は前期より0.4ポイント下降し、64.7%となっています。

資本の財源および資金の流動性について

● キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの「現金および現金同等物」（以下「資金」）は、「税金等調整前当期純利益」を55億4千2百万円計上し、また「投資有価証券の売却および償還による収入」が41億7百万円ありましたが、「有形固定資産の取得による支出」が53億8千万円と「自己株式の取得による支出」が40億7千3百万円ありました。その結果、当期末の資金は、前期末に比べ3億7千1百万円減少し、273億2千9百万円(前期比1.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）



● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億7千3百万円の収入となりました。この要因は、「税金等調整前当期純利益」を55億4千2百万円計上し、「売上債権」の減少79億7千5百万円、「減価償却費」62億8千万円による収入と、「仕入債務」の減少37億1千万円、「法人税等」の支払55億2千9百万円の支出によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9千4百万円の支出となりました。この要因は、「定期預金の払戻」69億5千7百万円、「投資有価証券の売却および償還」41億7百万円による収入と、「定期預金の預入」74億2千2百万円、「有形固定資産の取得」53億8千万円、「投資有価証券の取得」18億7千6百万円の支出によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億8千8百万円の支出となりました。この要因は、「長期借入れ」10億6百万円による収入と、「自己株式の取得」40億7千3百万円、および「配当金の支払額」32億7千3百万円の支出によるものです。

財政状態

● 流動資産

当期末における流動資産は前期末と比較して92億8百万円減少し、1,027億6百万円を計上しました。この要因は、商量の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことによるものです。

● 固定資産

当期末における固定資産は前期末と比較して230億4千9百万円減少し、816億9千5百万円を計上しました。この要因は、株式市場の低迷により「投資有価証券」の含み益が減少したことによるものです。

● 流動負債・固定負債

当期末における負債合計は前期末と比較して159億4千1百万円減少し、386億2千6百万円を計上しました。この要因は、「投資有価証券」の含み益が減少したこと、その税金部分である「繰延税金負債」が減少したこと、および「支払手形及び買掛金」が減少したことによるものです。

● 純資産

当期末における純資産合計は前期末と比較して163億1千7百万円減少し、1,457億7千4百万円を計上しました。この要因は、当期に計上した当期純利益による「利益剰余金」の増加が2億1百万円にとどまり、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少、「自己株式」の取得、および前期末に比べ為替が円高に推移したことにより「為替換算調整勘定」が減少したことによるものです。

設備投資額

当期の設備投資額は54億1千5百万円と、前期比28.8%減少しました。当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は減少しました。その内容としては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。光応用製品事業での設備投資額は前期比27.8%減の54億円となりました。産業機械およびその他事業の設備投資額は1千5百万円で、前期比88.6%の減少となりました。

上記設備投資の所要資金は、自己資金および借入金によっています。

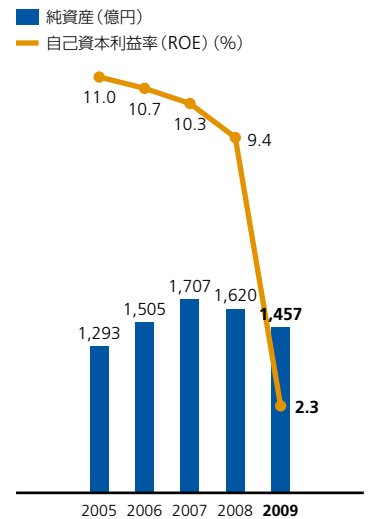
研究開発費

当期における研究開発費の総額は、前期比13.2%増の58億7千7百万円となりました。

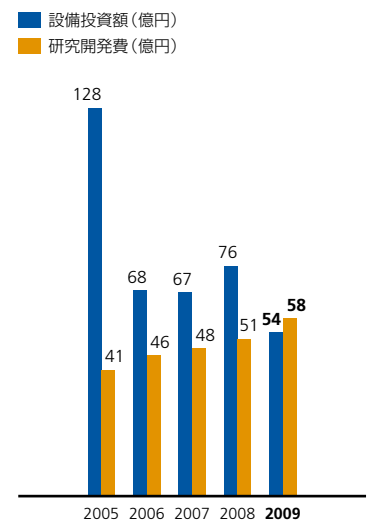
当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当社グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なうとともに、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制をとっています。

純資産／自己資本利益率 (ROE)



設備投資額／研究開発費



従業員

当社グループの当期末の従業員数は4,620人で、前期末より61人減少しました。親会社ウシオ電機単体の従業員数は1,721人で、前期末より40人増加しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状において当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっています。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置については、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクタなどの照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行なっています。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデンなどのレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電ランプを用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザによる露光については、関連会社のギガフォトン社を通じて事業を行なっています。また、EUV(極端紫外線)光源の開発は子会社のエクストリーム社と共同で行なっています。このギガフォトン社やエクストリーム社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれています。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しています。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当社グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しています。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっています。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはいますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,412	28,220
受取手形及び売掛金	37,074	27,380
有価証券	2,587	6,518
たな卸資産	29,951	—
商品及び製品	—	16,446
仕掛品	—	5,357
原材料及び貯蔵品	—	6,989
繰延税金資産	3,686	3,109
その他	7,830	9,212
貸倒引当金	△626	△529
流動資産合計	111,914	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,760	30,519
減価償却累計額	△12,425	△13,409
建物及び構築物（純額）	18,334	17,110
機械装置及び運搬具	20,695	20,670
減価償却累計額	△14,442	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	6,253	5,529
土地	8,849	8,579
建設仮勘定	617	646
その他	13,763	16,055
減価償却累計額	△9,590	△11,070
その他（純額）	4,173	4,984
有形固定資産合計	38,227	36,850
無形固定資産	2,994	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	59,521	37,648
長期貸付金	1,186	1,024
前払年金費用	624	489
繰延税金資産	207	772
その他	2,183	2,508
貸倒引当金	△200	△139
投資その他の資産合計	63,522	42,303
固定資産合計	104,744	81,695
資産合計	216,659	184,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214	9,796
短期借入金	8,672	7,180
1年内返済予定の長期借入金	54	54
未払法人税等	3,055	622
繰延税金負債	0	27
賞与引当金	2,143	1,758
製品保証引当金	1,722	1,305
受注損失引当金	51	53
その他	7,245	5,947
流動負債合計	38,159	26,744
固定負債		
長期借入金	2,962	3,888
繰延税金負債	10,146	4,480
退職給付引当金	388	488
役員退職慰労引当金	75	73
その他	2,835	2,951
固定負債合計	16,407	11,882
負債合計	54,567	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,323	105,524
自己株式	△5,127	△9,201
株主資本合計	148,122	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,150	7,832
為替換算調整勘定	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計	12,837	469
少数株主持分	1,132	1,054
純資産合計	162,092	145,774
負債純資産合計	216,659	184,401

連結損益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	148,148	120,846
売上原価	98,020	81,644
売上総利益	50,127	39,202
販売費及び一般管理費	30,076	30,238
営業利益	20,050	8,963
営業外収益		
受取利息	1,194	881
受取配当金	833	894
投資有価証券売却益	2,870	1,884
持分法による投資利益	550	—
その他	387	687
営業外収益合計	5,835	4,349
営業外費用		
支払利息	377	375
売買目的有価証券運用損	—	556
持分法による投資損失	—	174
たな卸資産除却損	123	—
為替差損	1,358	1,509
投資有価証券売却損	17	4
投資事業組合運用損	24	66
特定金銭信託運用損	272	281
控除対象外源泉税	125	122
その他	266	230
営業外費用合計	2,566	3,321
経常利益	23,319	9,991
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	144	182
固定資産売却損	8	0
減損損失	46	120
投資有価証券評価損	293	3,752
たな卸資産評価損	—	186
過年度製品保証引当金繰入額	453	—
過年度開発費負担金	333	—
事業整理損	—	213
製品補償費用	382	—
関係会社整理損	121	—
特別損失合計	1,783	4,456
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
法人税、住民税及び事業税	6,533	1,214
法人税等調整額	△643	625
法人税等合計	5,889	1,839
少数株主利益	160	221
当期純利益	15,486	3,481

連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
前期末残高	93,141	105,323
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
当期変動額合計	12,181	201
当期末残高	105,323	105,524
自己株式		
前期末残高	△2,984	△5,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	△2,143	△4,073
当期末残高	△5,127	△9,201
株主資本合計		
前期末残高	138,084	148,122
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	10,038	△3,872
当期末残高	148,122	144,250

連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,594	17,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,443	△9,317
当期変動額合計	△13,443	△9,317
当期末残高	17,150	7,832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,124	△4,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	△3,049
当期変動額合計	△5,437	△3,049
当期末残高	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,761	12,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,924	△12,367
当期変動額合計	△18,924	△12,367
当期末残高	12,837	469
少数株主持分		
前期末残高	891	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△77
当期変動額合計	240	△77
当期末残高	1,132	1,054
純資産合計		
前期末残高	170,738	162,092
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
自己株式の取得	△2,143	△4,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,684	△12,445
当期変動額合計	△8,646	△16,317
当期末残高	162,092	145,774

連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
減価償却費	5,834	6,280
受取利息及び受取配当金	△2,027	△1,776
支払利息	377	375
投資事業組合運用損益 (△は益)	24	—
持分法による投資損益 (△は益)	△550	174
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産売却益	△0	—
有形固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	144	182
減損損失	46	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,886
投資有価証券売却益	△2,870	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	3,752
売上債権の増減額 (△は増加)	3,911	7,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,148	△1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,193	△3,710
その他	2,444	437
小計	22,848	15,955
利息及び配当金の受取額	2,040	1,821
利息の支払額	△365	△374
法人税等の支払額	△9,285	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,237	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,611	△7,422
定期預金の払戻による収入	15,236	6,957
短期貸付けによる支出	△13,719	△2,364
短期貸付金の回収による収入	12,153	2,905
有価証券の取得による支出	△681	△2,730
有価証券の売却及び償還による収入	2,167	2,859
有形固定資産の取得による支出	△8,425	△5,380
有形固定資産の売却による収入	321	256
無形固定資産の取得による支出	△585	△475
投資有価証券の取得による支出	△6,800	△1,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,255	4,107
子会社株式の追加取得による支出	△0	—
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△1,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△198
出資金の取得による支出	△385	—
長期貸付けによる支出	△1,210	△123
長期貸付金の回収による収入	0	151
その他	12	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,041	△3,194

連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,667	△437
長期借入れによる収入	2,862	1,006
長期借入金の返済による支出	△3,107	△758
自己株式の取得による支出	△2,143	△4,073
配当金の支払額	△3,306	△3,273
少数株主への配当金の支払額	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△7,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532	△1,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,578	△371
現金及び現金同等物の期首残高	25,122	27,700
現金及び現金同等物の期末残高	27,700	27,329

投資家情報

2009年3月31日現在

発行済株式総数 139,628,721株

株主数 14,689名

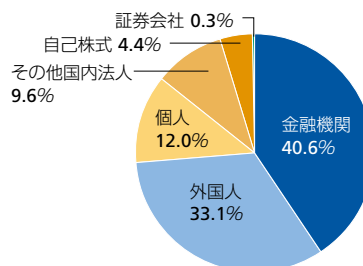
大株主の状況(200万株以上)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,905	7.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,663	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,432	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,252	4.47
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション リミテッド	4,987	3.57
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83
アールピーシー デクシア インベスター サービス トラスト, ロンドン レンディング アカウント	3,663	2.62
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
牛尾治朗	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	3,200	2.29
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	2,817	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,742	1.96
財団法人ウシオ育英文化財団	2,400	1.71
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	2,262	1.62
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,041	1.46

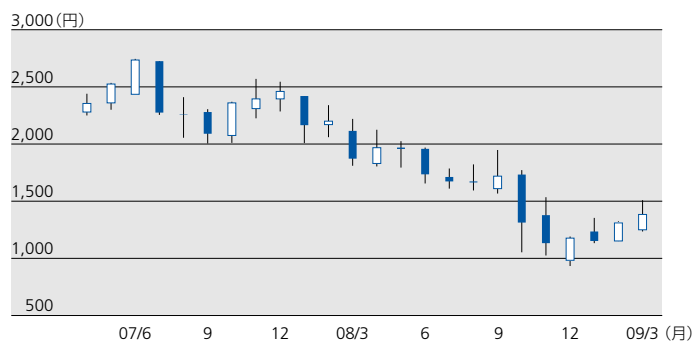
※上記のほか、当社が所有している自己株式6,077千株があります。

※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の
管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。
また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受け
ている口座を指します。

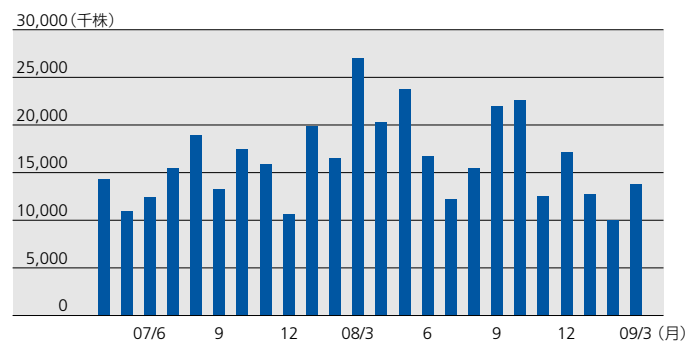
株式の分布状況



株価の動き



株式売買高



会社概要

設立 1964年(昭和39年) 3月

資本金 19,556,326,316円

従業員数(2009年3月31日現在)

ウシオ電機本体 1,721名

国内グループ計 506名

海外グループ計 2,393名

合計 4,620名

事業所一覧(2009年3月31日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
横浜事業所	神奈川県横浜市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪市淀川区

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社

兵庫ウシオライティング株式会社

筑波ウシオ電機株式会社

株式会社ジーベックス

株式会社ウシオスペックス

ギガフォトン株式会社

日本電子技術株式会社

株式会社エピテックス

他4社

海外グループ会社

開発・製造	北米	CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP.
	欧州	BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH XTREME technologies GmbH
アジア		USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

販売	北米	USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.
	欧州	USHIO EUROPE B.V. USHIO U.K., LTD. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO FRANCE S.A.R.L.
	アジア	USHIO KOREA, INC. USHIO TAIWAN, INC. USHIO HONG KONG LTD. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO SHANGHAI, INC.

他12社

USHIO Lighting—Edge Technologies

「光」でできること、「光」だからできること

高精度化、超微細化、低温処理化がどんどん進む技術革新の真ただ中で、
光がこれらのボトルネックを解決する新しい有効な手段として、
さまざまな分野で重要な役割を担い始めています。
これからの光創造企業集団・ウシオに、どうぞご期待ください。

インターネットでUSHIOのホームページをご覧ください。

<http://www.ushio.co.jp>

本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2009」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場、FSC認定紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



GREEN PRINTING JPP
P-A10002



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589